

令和 5 年度
備前市外部評価報告書

《令和 4 年度実績評価分》

令和 6 年 3 月
備前市行政評価市民委員会

1 行政評価市民委員会

(1) 委員会設置（運営）の目的

備前市まちづくり基本条例で要請されている外部評価を実施することにより、行政評価（内部評価）の客観性及び透明性を確保するとともに、施策や事業の必要性、成果等について検討や検証を行うことで、市民の視点に立った効率的かつ効果的な行政経営を推進する。

(2) 役割

次に掲げる事項について調査及び検討を行い、これに係る意見又は提案を市長に報告する。

- ① 市が実施した施策評価及び事務事業評価の結果
- ② 市の行政評価システムの改善

(3) 構成委員（7人以内）

令和4年8月1日改選

No.	氏名（ふりがな） 敬称略	区分	職業・所属等
1	佐藤 洋一郎（さとう よういちろう）	学識経験	岡山県立大学 教授
2	土井 啓明（どい ひろあき）	学識経験	岡山県立備前緑陽高等学校 主幹教諭
3	常見 和広（つねみ かずひろ）	市民公募	会社員
4	守谷 克文（もりや かつふみ）	市民公募	自営業
5	森安 かな（もりやす かな）	市民公募	農業
6	峰野 裕二郎（みねの ゆうじろう）	市民公募	無職
7	赤井 功介（あかい こうすけ）	市民公募	会社役員

(4) 委員会活動経過

回	日時	具体的活動内容
第1回委員会	令和5年10月19日（木） 14:00～16:00	《施策1～2》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第2回委員会	令和5年11月24日（金） 14:00～16:00	《施策3～4》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第3回委員会	令和5年12月22日（金） 14:00～16:00	《施策5～6》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第4回委員会	令和6年1月16日（火） 10:00～12:00	《施策7～8》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点

2 外部評価（委員会評価）の評価対象施策

評価対象とする施策については、以下の8施策を選定した。

No.	施策名	所管課
①	生涯学習の充実	社会教育課・図書館プロジェクト推進課
②	商工業・海運業の振興	産業振興課
③	安全でおいしい水の安定供給	上下水道課
④	公共交通の確保	公共交通課
⑤	学校教育の充実	教育DX推進課・小中一貫教育課・教育総務課
⑥	コミュニティの育成と地域活動の支援	市民協働課
⑦	秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成	都市計画課・建設課
⑧	子育て支援の充実	こども家庭課

3 評価採点結果

（1）評価5項目の点数化

評価の視点を5項目（成果指標の妥当性、施策の有効性、取組の妥当性、進行年度の取組内容、翌年度の取組目標）とし、それぞれの視点ごとに4点満点で評価した。

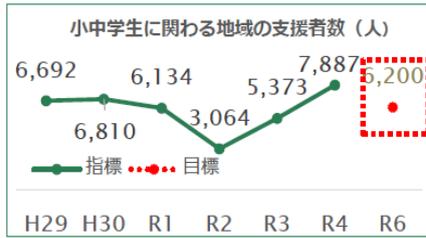
【委員の評価平均点】

評価実施日	R5. 10. 19		R5. 11. 24		R5. 12. 22		R6. 1. 16			
評価視点	生涯学習の充実	振興 商工業・海運業の	水の安定供給	安全でおいしい	公共交通の確保	学校教育の充実	支援 育成と地域活動の	コミュニティの 施設の形成	良好な市街地（都市 秩序ある土地利用と	子育て支援の充実
成果指標の妥当性	3.0	2.1	2.7	3.1	3.0	2.2	1.8	3.4		
施策の有効性	2.6	2.1	2.6	3.0	2.8	2.2	2.0	3.4		
取組の妥当性	3.0	2.4	2.9	3.3	3.4	2.6	2.4	3.4		
進行年度の取組	2.7	2.1	3.0	3.3	2.8	2.6	2.6	3.6		
翌年度の取組	2.7	2.1	2.9	3.3	3.0	2.6	2.6	3.4		
合計(100点満点換算)	70.0	55.0	70.0	80.0	75.0	61.0	57.0	86.0		

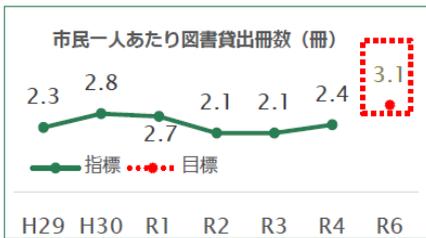
(2) 各施策の評価結果とその対応

① 生涯学習の充実 <<評価：70.0点>>

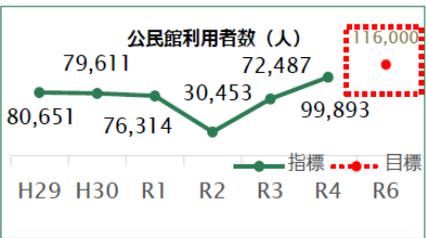
施策の成果指標と分析



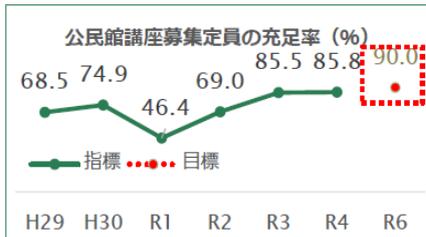
成果指標の分析
適切なコロナ対策を行いながら工夫して活動の場の創出に努めたことにより、支援者数(延べ)の増加が見られた。



成果指標の分析
新型コロナウイルス感染症の適切な対策と利用促進を並行して行ったことで貸出冊数も増加した。引き続き利用促進に注力し目標達成を目指す。



成果指標の分析
新型コロナウイルス感染症の適切な対策と利用促進を並行して行ったことで利用者数も増加した。引き続き利用促進に注力し目標達成を目指す。



成果指標の分析 (任意指標)
各年度で実績値の変動はあるものの、引き続き、地域の社会教育の拠点として、幅広い年代やニーズに応えられる講座を企画実施して目標達成を目指す。

指標の説明
【小中学生に関わる地域の支援者数】「地域学校協働本部」及び「まなび塾+」支援者の年間延べ人数
【市民一人あたり図書貸出冊数】貸出冊数÷人口
【公民館利用者数】市内全公立公民館(16館)の年間の総利用者数
【公民館講座募集定員の充足率】応募者数÷定員

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	4	4	3	2	2	4
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○図書貸出冊数・公民館利用者数の増加が必ずしも施策の目的を反映しているとは限らない。						
	目標値の設定は妥当か	○少し高いように感じる。						

施策の有効性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	3	2	2	2
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○成果指標の設定、分析、目標達成に向けた取組、いずれも施策の本質を突いたものになっていない。						
	目標達成に向けた取組内容は妥当か	○取組の成果指標に対する効果について、分析が行われていないので判定できない。						

取組の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	4	4	3	2	2	3
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	○多くの自治体でも実施している取組であり、おそらく効果があると思われる。 ○学びの場は提供できている。 ○チャレンジが多い。						
進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	3	2	2	3
委員意見	課題を把握しているか	○R4での実施における課題は記述がない。						
	課題解決に向けての取組は妥当か	○成果指標の成果を見ると妥当なのか。						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	3	3	3	2	2	2
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	○成果指標だけで判断すると、評価できる。 ○取組内容が具体性に欠ける。						
	取組は市民ニーズをとらえているか	○市民のニーズはどうかは不明。						

市民委員から見た課題や意見等	
<p>【「学び」の環境づくり】</p> <p>○学習で重要なことは「発揮できた」ことを経験すること。学びを地域支援、観光促進等の地域活動にどう生かしたかの現状調査が必要ではないか。</p> <p>○学んだことを発揮する場を提供できれば、市民がさらに生きがいを感じるのではないかと。私見では発揮する場は文化祭くらいしか思いつかない。他にも学びの楽しさや充実感を味わう機会があってもいいのではないかと。</p> <p>○最近の学力低下は家庭の貧困が大きな要因と言われていますが、その対策として学習支援、奨学金等も有効だと思う。</p> <p>○学んだことを発揮する場が少ない。</p>	
<p>【図書館】</p> <p>○まちじゅうどこでも図書館の効果測定が必要ではないかと。</p> <p>○図書館利用の促進、各世代間融合した学びの場の提供。世代により適正な場所での、何か地域との結びつきを感じられるような場が必要である。</p> <p>○図書館で働く人を守り、図書館という文化を維持していくためには制度を整えることが重要だと考える。</p>	
<p>【公民館活動】</p> <p>○イベントや講座が市内各団体で重複していることがある。整理が必要である。</p> <p>○幅広い世代にアピールする講座が必要だと思う。</p>	

【その他】

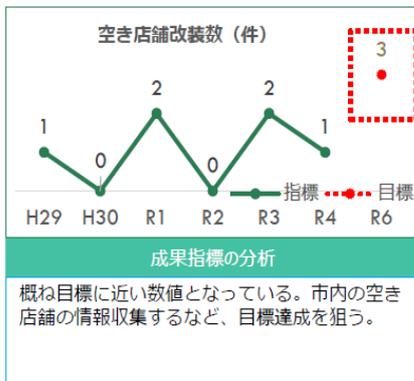
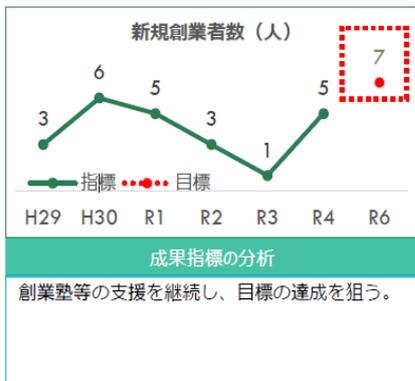
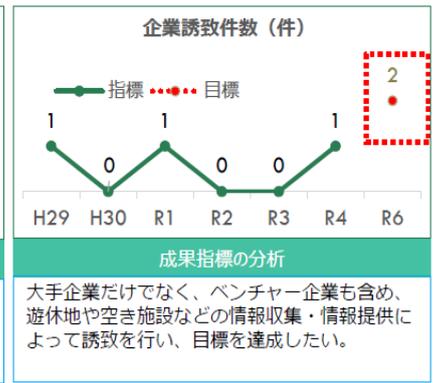
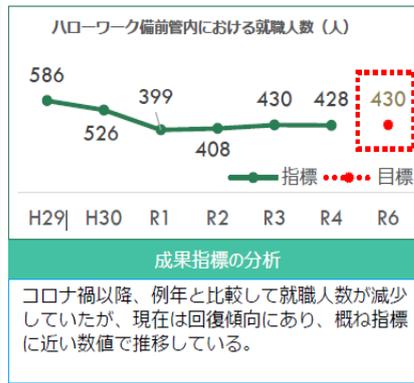
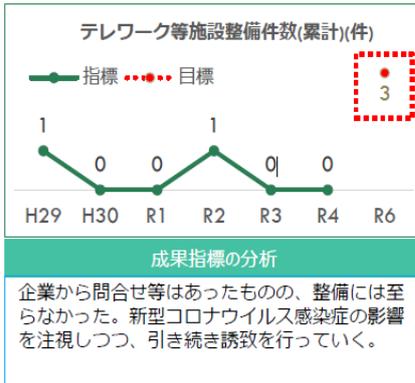
- 図書館新築に当たり、人気のある利用者の多い図書館のどのようなところを参考に取入れたのか。図書の本袋は面白い。
- ブックスタートは良い施策である。図書館の蔵書について、もう少し特色のあるマニアックな本を集めてみてはどうか。この分野なら県内から人を集めることができる。
- 備前未来学によるESD、SDGs推進において、各地区のまちづくり協議会などと連携し、講座を提供するのもよいのではないか。
- 生涯学習の推進は社会から排除された人たちの学習する権利を保障し、社会包摂に取り組むという公共課題の視点も重要である。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 図書館の利用率を年代別にするとどうなるか。
⇒通常はお年寄りが多い。夏休みは学生が多い。ただ、昔ながらの図書館なので、私語がよく目立ち、周りの視線が気になり、居心地があまりよくない状況である。現在使用されていない方に向けて、どのようにサービスをお届けするか、アウトリーチをしていくか。そこで出てきた発想がまちじゅうどこでも図書館である。図書館だけでなく、街角で本に触れる機会を提供していく。自動車文庫ともコラボして、使っていない人に向けてこちらからアプローチをしていく。
- リクエストはどのようにしているのか。
⇒事前に予約した本を自動車文庫で持っていく。
- 公民館活動への予算が少ないように思える。地元の方やボランティアの方とタイアップしながら充実した公民館活動をしていくべきである。
⇒予算には限りがあり、少ない予算の中でも充実した活動ができるように努めていく。
- 吉永公民館の金額が少ないが、予算の割り当てが少なかったのか、予算をあまり使わなかったのか。
⇒意図的に吉永の予算を少なくしているということはない。講座内容の違いによる差となっている。
- 日生の活動の充足率が100%になっている理由があるか。
⇒日生の活動は地元で人気のある活動である。中央と吉永では新規の活動であったことも理由なのかもしれない。新しいチャレンジをしていく上では、仕方ない部分もあるかと思う。
- 図書館の成果指標で貸出冊数が正しいのか。本だけではないという話もあったので、入場者数を指標にしてはどうか。
⇒備前市は県内で最低の貸出冊数になっているため、このような指標にしている。新しい図書館の指標には入場者数も加える予定である。
- 公民館の利用者数の成果指標がものすごく高くなっているが適正な目標なのか。
⇒備前市の施設や状況を踏まえて、最大限の設定をしている。
- 図書館本来の目的、役割についての認識はどうか。
⇒幼少期の読書体験について、読書と学力には相関関係があるということが証明されている。自分で学ぶという入口にご案内する役割である。また、いつからでも学び直しが可能。図書館には森羅万象に関する本が全部あるので、司書を通じて、いろんなものにリファレンスできるので是非活用してもらいたい。
- まちじゅうどこでも図書館の稼働率はどのようにになっているか。
⇒正直、何も数字がない。ボランティアでご自身がそろえた本で運営しているので、啓発くらいしかできていない。自動車文庫とのコラボを模索中である。

②商工業・海運業の振興 ≪評価：55.0点≫

施策の成果指標と分析



指標の説明
 【テレワーク等施設整備件数(累計)】 備前市サテライトオフィス等誘致事業補助金交付件数
 【企業誘致件数】 備前市企業誘致奨励金交付件数
 【新規創業者数】 備前市創業奨励金交付件数
 【空き店舗改装数】 備前市商業振興対策事業補助金交付件数

成果指標の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	2	2	1	2	3
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○従来からの画一的な通り一遍の成果指標は意味がない。 ○備前市の独自性をもっと出すべきである。						
	目標値の設定は妥当か	特に意見なし。						
施策の有効性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	3	3	1	1	2
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○目標達成の見込みがおぼつかない。 ○創業者、就職者等へのアンケート結果が不明なため、判断ができない。 ○もう一步踏み込んだ具体的な成果指標がほしい。どんな業種に就業人口が多いのか。どのように企業誘致をしているのか。						

	目標達成に向けた取組内容は妥当か	特に意見なし。						
取組の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	2	4	2	2	1	3
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	○取組の継続性を感じられない。						
進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	2	3	1	1	2
委員意見	課題を把握しているか	○課題の明記がないのではないかと。 ○新たな課題を感じれない。						
	課題解決に向けての取組は妥当か	○予算が少ないと感じる。他の自治体と比較してみてもどうか。						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	3	2	1	1	3
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	○成果指標の値の変化をみると、恐らく目標の姿に向かっているのではないかと。 ○用地の造成ありきしか感じれない。						
	取組は市民ニーズをとらえているか	○夜間人口増加につながりますか。						

市民委員から見た課題や意見等

【施策全般】

- 事後のアンケート調査が不十分なのではないか。
- 従来と同様の行政主導で画一的な振興策等では、地域産業が発展する可能性は小さい。地域の産業振興には時代の流れ、地域の実態に即した戦略計画を策定し、それを着実に実行する推進組織形成が求められる。当市が負のスパイラルの真ん中にあることを正しく認識することが肝要である。
- 備前市ならではの取組が見えてこない。
- 商工業の活性化だけでは賑わいが創出されない。移住定住化を図る施策と共にボトムアップを計画するべきである。小売店立地による地域格差の解消などは集積地に人を移動させる施策等があってもよいのではないかと。
- 施策評価シートの情報量が少なすぎる（抽象的すぎる）ため、評価が難しい。
- 単年で成果が出ない施策が多いので、長期的計画の仕様でもよいのではないかと。農地利用等の情報があれば、施策評価に書いてほしい。

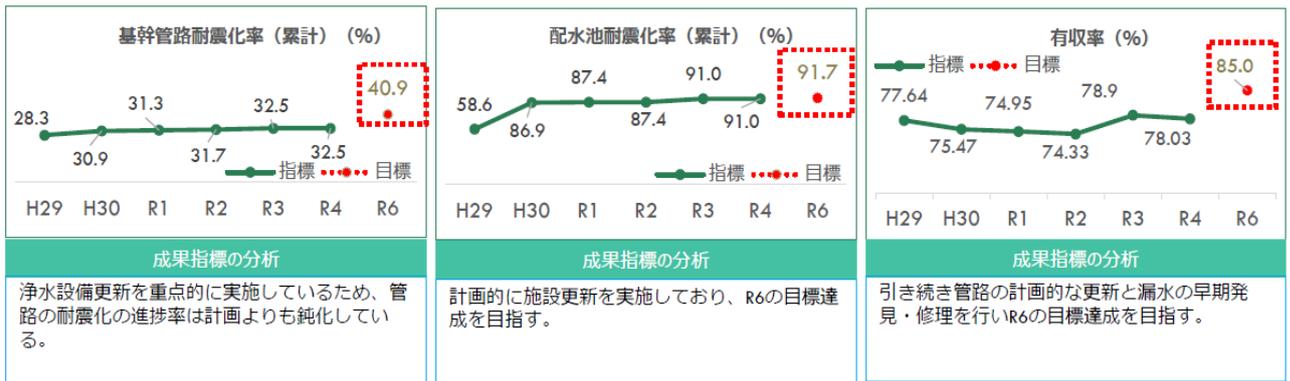
委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 創業支援と企業誘致の2本柱に頼って、備前市の負のスパイラルは打開できるのか。その点どう思っているのか。
⇒備前市は製造業のまちであり、近隣市町に比べると昼間人口が多い。逆に夜間人口が減る。つまり、働きには来るが住んではいない。コロナの影響を受けた企業をどれだけ支援することができるのか。新たに企業に来てもらう、又は残ってもらう場合、人材不足がどの企業でも発生する。外国人研修生等の労働力に頼らないと事業継続が難しくなっているところも課題である。商業については、事業承継という部分が問題視されている。今後、その部分も商工団体と連携しながら進めていく。

- どの地域も人口減少が進んでいるわけでもない。増えているところもある。そういった地域では新しい取組をしている。例えば、佐用町ではワーキングスペース、智頭町ではワーケーション、和気町では民間のキャンプ場ができています。工場や産業だけでなく、新しいムーブメントみたいなものに飛び込んでくる地域の方と連携して事業を進めていくのがよいのではないかと。
 - ⇒備前市でも八塔寺のほうではそういった取組が検討されている。また、海側では、頭島や鹿久居島でグランピング施設やオートキャンプ場が数件オープンしたり、計画されたりしている。ワーケーションの部分では、いろいろな研修に参加しているが、なかなか雇用という部分には結びつかない印象である。コロナにより、各企業が自宅でテレワーク等を実施しており、サテライトオフィス等の転換期が来たように感じている。そういった時代のニーズに合った対応を進めていく。
- 事業継続が必要な店舗に何か支援策をしているか。
 - ⇒既設店舗のリフォーム補助を行っている。工事費、備品購入費等の対象経費の1/3補助で上限が100万円という事業を行っている。昨年度実績は2件。
- 経常的経費より臨時的経費が多いのはなぜか。
 - ⇒R4はコロナ対策で原油高騰対策として燃料代の支援を行っているためである。
- 久々井に団地ができて、4億円で売却とあるが、これは毎年このような規模でできるものか、それとも今回が特別だったのか。
 - ⇒企業団地の造成というのは、1つの団地で造成から売却までで4~5年かかる。今回のものもR1から取り組んでいる。
- 昼間人口が多くて、夜間人口が少ないのは、家がないからではないのか。
 - ⇒家を建てる分譲地が少ないことと利便性の問題で他市町に移住するケースがある。
- 創業者数がR3が1人、R4が5人となっているが、体感としてもっといるような気がするが、どういったカウントの仕方なのか。何をもって創業なのか。
 - ⇒この数字は、備前市の創業奨励金交付件数をカウントしている。実際の創業者数はこれよりも多い。この創業奨励金は、創業塾を修了した方が対象になる。
- 指標の観点からすると適切ではないように思える。適切な数字を拾うのは難しいのか。
 - ⇒そういった情報を開示いただけるかどうかという問題がある。市のほうで把握するのが難しい数字である。商工団体に加入していただけると数字を拾いやすいが、課税されるのが1年後になる。
- 新たな企業を誘致した場合、市民を優先的に雇用してもらうことはできるのか。
 - ⇒企業に市民雇用をしてくれたら奨励金上乘せ制度がある。奨励金を出す条件にも市民を5人以上雇用しないと出せませんとかそういったものがある。なので、市民の雇用の確保が企業誘致の一つの目的である。
- 企業用地を計画通りに売却できたことはすごいことだと思う。すごいことをサラッと記載してある。この施策評価シートで何を評価したらいいのか。例えば、何が達成できなかったのか、何が要因なのか、それらの分析ができていない。この情報量では評価が難しい。
 - ⇒成果指標に違和感がある。担当も1年交代のところもあるので見直しができているケースがある。過去のデータとの比較もあるのでなかなか指標も変えづらい。

③ 安全でおいしい水の安定供給 <<評価：70.0点>>

施策の成果指標と分析



指標の説明

【基幹管路耐震化率（累計）】 耐震化した基幹管路÷基幹管路総延長

【配水池耐震化率（累計）】 耐震化した配水池容量÷配水池総容量

【有収率】 一年間の有収水量（料金徴収の対象となった水量）÷1年間の配水量（浄水場から送った水量）

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	3	3	2	3	3
委員意見	成果指標の設定は妥当か	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経常収支比率の目標値も必要ではないか。 ○ 管路・配水池の耐震化率もさることながら、設備・管路の老朽化に対する更新率も重要である。 ○ 有収率の目標値、基幹管路耐震化率の目標値が高すぎるのではないか。 ○ 基幹管路の耐震化率の分母は「耐震化が必要なもの」ではないか。 						
	目標値の設定は妥当か	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少し高いように感じる。 ○ 浄水場の更新を優先ということは計画変更なのか。ならば目標値の変更が必要ではないか。 						

施策の有効性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	2	3	3	2	3	3
委員意見	成果指標の分析は妥当か	<ul style="list-style-type: none"> ○ 耐震化・老朽化への対応は必須である。 ○ 安全な水の供給も必須である。 ○ 赤字経営が続く中、分析が甘い。 						
	目標達成に向けた取組内容は妥当か	特に意見なし。						

取組の妥当性									
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員	
		3	3	3	3	3	2	3	
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	○オーバースペックなのかもしれない。							
進行年度の取組									
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員	
		3	4	2	3	3	3	3	
委員意見	課題を把握しているか	○老朽化・耐震化は仕方がない。 ○管路の更新の優先順位はどのような形で行われるのか市民にPRしてほしい。 ○ライフラインの維持を考えながら、経常収支をいかに改善するかに着目してほしい。							
	課題解決に向けての取組は妥当か	特に意見なし。							
翌年度の取組									
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員	
		3	3	2	3	3	3	3	
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	○職員自ら漏水等の調査をしている点はかなり評価できる。 ○スマートメーターの普及は良い施策である。							
	取組は市民ニーズをとらえているか	特に意見なし。							

市民委員から見た課題や意見等

【老朽化対策】

- 老朽化対策は永久に続くので、長期計画の策定を行い、市民へ周知するべきである。(相応しい料金設定)
- 物価高が続く見込みのため、老朽化対策等の工事は早急に行ったほうが良いのではないか。
- 耐震化の目標は、どの程度の地震を想定しているのか。

【施策全般】

- 施設管理を委託するのがよいのか、直営で運営するのがよいのか適切な判断が行える状況に常にしておく。
- 現状の諸課題に加え、人口減少に伴う給水量の減少により、本事業の経営状況はますます厳しくなっていくものと推察される。今後施設の更新を進めるに当たっては、広域化や官民連携を視野に入れつつ、ダウンサイジングを踏まえた強靱で省エネ、省コストに配慮した持続可能な施設の再構築が急務と考える。

【その他】

- 上下水道課はよく仕事をしていることが認識できた。
- 香川県に水を売れないのか。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

●坂根配水池は現在、稼働しているのか。

⇒建設して、すぐには使えなかったが、現状としては稼働している。片上、伊部の古い配水池を廃止して、坂根に統合している。配水池の耐震化率が進んでいるのは、古いものを統合しているためである。

- 基幹管路耐震化率の目標が高いように思えるが、達成できるのか。
⇒ 正直達成は厳しい。導水管（井戸から浄水場まで）については、耐震化が完了しているが、送水管の耐震化を進める必要がある。現状、浄水場の整備に費用をかけている。浄水場の整備が終わり次第、送水管の耐震化に入りたい。
- 坂根浄水場や三石第一ポンプ場の整備に26億円かかったとのことであるが、市民の方にPRがどのくらいできているか。
⇒ 工事の実施前に広報びぜんと市HPで周知している。それだけで足りているとは思っていないので、周知の仕方を検討していく。
- 吉備高原都市で汚染水の問題が注目されているが、備前市は対策等をしているか。
⇒ PFAS自体は水道の基準項目には入っていないが、水道の分析項目の目標値の中には数値がある。備前市でも分析を行っている。数値としては、基準は0.00005mg/lであるが、坂根と三国は定量下限値、吉永では0.000006と基準の1/10程度であった。
- 水源池の上流に産業廃棄物の放置や処分場があるとかがそういったことは把握しているのか。
⇒ 産業廃棄物の処分場を無断で作ることはできない。当然、県の環境課等に相談があるので、水源池の上流に産業廃棄物の放置や処分場はない。
- 耐震化が急務とあるが、どれくらい急務なのか。
⇒ 管路の耐用年数は40年であるが、全国的にも改修が追いついていないのが現状である。また、切替時に大規模の断水が起こるので、市民生活に影響があるため計画が必要である。下水道工事は50%の国庫補助があるが、水道工事は国庫補助がないケースが多い。水道工事も国庫補助ができれば、改修も進んでくるのではないかと。
- 水道事業が赤字であるとのことだが、赤字を黒字にするためには有収率をあげる以外に方法はあるか。
⇒ 黒字にするためには漏水等を減らして、有収率をあげることが大事ではあるが、昨今の電気代の上昇により、大変厳しくなっている。その他料金改定等も方法である。
- 持続可能な事業運営として、委託と直営だとどっちがよいのか。
⇒ 委託は専門的な有識者が管理を行っているため、早期の故障発見ができる。瀬戸内市は直営で行っている。
- 料金徴収業務委託料
⇒ スマートメーターを今年度から導入している。検針の効率化や漏水検知が可能である。まずは吉永、三石、日生諸島部で導入。
- 基幹管路の耐用年数をはるかに超えている。耐震化も大事だが、基幹管路の改修を第一に考えるべきである。構造的な問題を抱えている。ダウンサイジングを踏まえて、持続可能な仕組みを構築していく必要がある。赤字を減らす努力が急務である。
⇒ 県内でも広域化・共同化の話が出始めている。香川県は県内1水道である。香川県は早明浦ダムの問題もあり、県内共通認識でシフトすることができた。岡山県内でも持続可能に進めるためにも検討していくべきだと思っているが、なかなか簡単には進まないのが現状である。（個々の水道料金の設定等が課題）
- どのくらいの耐震化を想定しているのか。
⇒ 南海トラフ（震度6強）を基準に想定している。備前市の基準ではなく、耐震構造のものということでメーカーが指定している。
- 有収率が下がる要因としては漏水が一番大きいのか。

⇒漏水が一番大きい。

●収納率はどのくらいか。

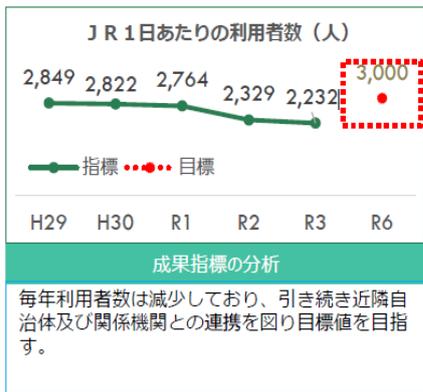
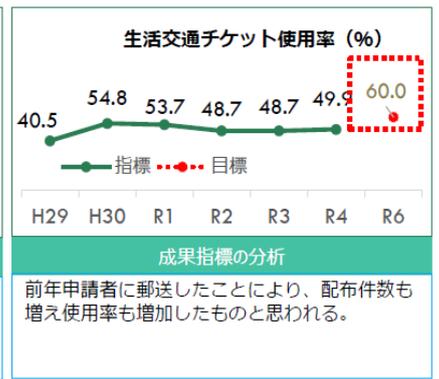
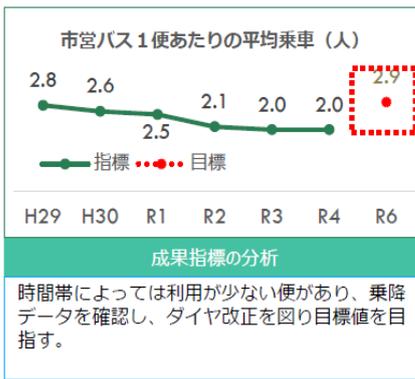
⇒98%、99%のあたり。委託に出してから2%上昇している。

●長期計画（耐用年数40年に合わせた）が必要ではないか。

⇒10年ごとに計画を策定している。

④ 公共交通の確保 <<評価：80.0点>>

施策の成果指標と分析



指標の説明
 【市営バスの年間利用者数】 市営バス全便の利用者数の合計
 【市営バス1便あたりの平均乗車数】 市営バス乗車数÷市営バス便数
 【生活交通チケット利用率】 チケット使用枚数÷チケット交付枚数
 【JR 1日あたりの利用者数】 市内鉄道駅の1日平均旅客数の合計（岡山県統計年報より）

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	4	3	3	3	4
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○市バス利用者数と平均乗車数は連動するものではないか。						
	目標値の設定は妥当か	特に意見なし。						

施策の有効性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	3	3	3	3
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○JR 減、バス増の関係はあるか。 ○チケットの利用率 50%は妥当か。						
	目標達成に向けた取組内容は妥当か	特に意見なし。						

取組の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	4	3	3	3	4
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	○自動運転等のテストは良い取組である。						
進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	4	4	3	3	2	4
委員意見	課題を把握しているか	特に意見なし。						
	課題解決に向けての取組は妥当か	○具体的な観光交通の取組はあるか。						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	4	4	3	3	3	3
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	特に意見なし。						
	取組は市民ニーズをとらえているか	特に意見なし。						

市民委員から見た課題や意見等	
<p>【公共交通の確保】</p> <p>○交通弱者への配慮が足りない気がする。駅前の駐車場整備等、JR及びバスを利用しやすい工夫がもう少し必要である。</p> <p>○燃料費のウェイトが大きいので、船やバスの小型化等の合理化が急務である。</p> <p>○利用者数減→減便の悪循環をいかに止めれるか。</p> <p>○経費（燃料費、人件費）への対策はどうか。</p> <p>○ニーズの調査はどうしているのか。</p> <p>【その他】</p> <p>○これまでの取組は概ね妥当に思えるが、例えば、まちづくりや観光振興等と一体化した公共交通の活性化、再生に向けた取組、また、自動運転技術を活用した持続可能な仕組みを構築すること等が求められる。</p>	
委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等	
<p>●公共交通も市民のインフラを支えるうえで非常に大事な政策である。自動運転技術を活用した持続可能な仕組みの構築として実証実験は検討していないか。</p> <p>→R5.7に採択を受け、R6.1から実証実験に入る。吉永駅と旧閑谷学校の約4km区間でレベル2の自動運転機能の自動車を導入して実証実験を行う。運転手不足を痛感しており、それらに対応するために実施していく。</p> <p>●市内の主要施設までダイレクトで行ける、バスのデマンド型みたいなものを考えてみたらどうか。</p> <p>→現状の利用実績を見ても、極端に休日は減ってきている。利用がないので、ダイヤも減ってきている。市民の利用が減ってくる中で、観光路線にシフトした取組にしていかないといけないと感じている。そういった中で、デジタル田園都市国家構想の交付金を活用して、バスロケーションシステムの導入も検討している。いつ、どこをバスが走っているのかリアルタイムでわかるシステムを構築していきたい。</p>	

●赤穂へのバス路線について、なぜ赤穂まで行くのか。

⇒東備西播定住自立圏構想ということで、2市1町を巡回するような路線となっている。備前市では吉永が発着で三石を通過して赤穂市に行くルートがある。

●タクシーチケット交付事業のチケット使用枚数が伸びないのはなぜか。

⇒各タクシー会社の保有している車両の台数が減少してきていることに伴い、利用者が増えないこと。

●要介護認定されている人は1人では動けないと思うが、付き添いの方もタクシーチケット使用できるのか。

⇒もちろん付き添いの方も使用できる。

●生活交通チケット使用率の目標はこれで大丈夫か。

⇒デマンドタクシーの導入により、タクシーチケットの交付要件を厳しくしている。なので、R6の目標達成は難しい。デマンドタクシーについても実証実験中なので、今後どれを目標にするかはわからない。ただ、タクシーチケット事業の代替えがデマンドタクシーという認識である。

●JRの1日当たりの利用者数が3000人という目標であるが、増加するような取組があるか。

⇒昨年からは県内関係各所（岡山県、岡山市、瀬戸内市、備前市）と在来線の利用促進を検討するワーキングチームを立ち上げて、意見交換を行っている。定期利用される学生、通勤者の利用を増大させる。市内大手の工場に公共交通機関を利用できないかというアンケートを実施しようとしている。

●備前市内における公共交通の拡充は十分できている。和気町は岡山駅まで30分という謳い文句でやっているが、同じ距離の赤穂線は1時間かかるということで通勤する人も利便性が悪い。そういった中で備前から和気、山陽本線への直通便も検討してもいいのではないか。

⇒JRの減便問題があるが、輸送密度が1000人未満は再構築という状況であり、備前市にも赤穂線7駅、山陽本線2駅と計9駅ある。減便を防ぐためには、利用者を増やしていかないといけない。利用が減れば、JRも民間企業なので減便は致し方ない。岡山駅まで早いほうがいいかもしれないが、利用者の利便性を損なわないためにも、増便又は現状維持ができるように検討していきたい。

●福祉タクシーの事業者はどのくらいか。

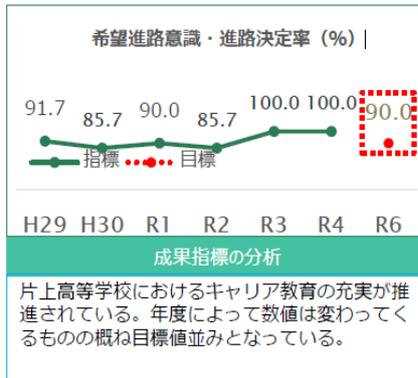
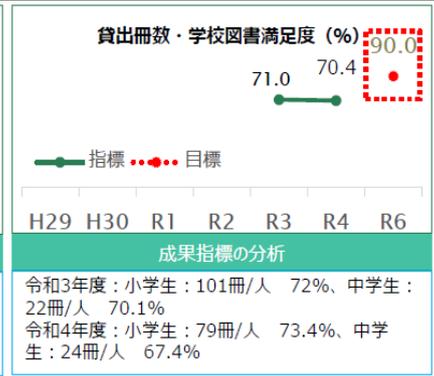
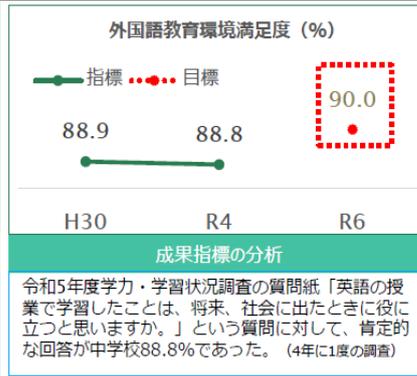
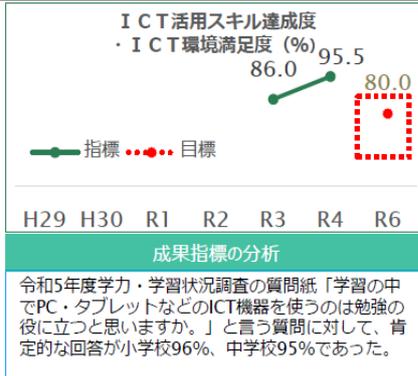
⇒一般タクシー事業者が7社、福祉タクシーが2社。

●AIデマンドタクシーに切り替えていくことは検討しているか。デジタル田園都市の交付金でできないか。

⇒AIデマンドタクシーにも2パターンあり、1つは通常のタクシーのように乗りたいときに予約するパターンと備前市のように前日までに予約し、区域を分けて運行するパターンと。AIタクシーは民間の事業者さんが取り入れているケースが多い。久米南町はAIを導入し、デマンドタクシーを行っているが、久米南町は特殊であり、町内いつでも乗りたいときに乗ることができて、町内であればどこにでも移動できる。その代わりに、JR以外の移動手段が何もなく、そのほかのタクシー事業者もいないという特殊な地域である。数年前からタクシー事業者が市からの委託を受け、始まった。予約はアプリでも電話でもできるが、高齢者が多いので、ほとんどが電話予約であると聞いている。備前市においても、高齢者が多く、大半が電話予約であるという状況。

⑤ 学校教育の充実 <<評価：75.0点>>

施策の成果指標と分析



指標の説明

【ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度】 ICT活用スキル達成度(教員)とICT環境満足度(児童生徒)の平均値 (備前市学習環境に関する調査より)

【外国語教育環境満足度】 複数調査項目の平均値 (備前市学習環境に関する調査より)

【貸出冊数・学校図書満足度】 貸出冊数の達成率と学校図書満足度平均値 (備前市学習環境に関する調査より)

【希望進路意識・進路決定率】 希望する進路が決定している生徒の割合 (進路意識調査・進路決定調査より)

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			3	3	3	3		3
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○「ICT」と「図書」の算出における平均をとる意味が不明。 ○「外国語」は複数項目の満足度は妥当。						
	目標値の設定は妥当か	○目標値の根拠は不明だが、実績からみるとほぼ妥当。						

施策の有効性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			3	3	3	3		2
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○「進路」以外、結果の記述であり、分析になっていないのではないかな。						
	目標達成に向けた取組内容は妥当か	特に意見なし。						

取組の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			4	3	3	3		4
委員意見	課題に対する取組は 施策目的を踏まえた 効果的なものであるか	<input type="radio"/> 「ICT」：忘れられがちな家庭でのネット環境の整備に配慮されている。 <input type="radio"/> 「社会」：生理学的にも学びには食が重要だが配慮されている。 <input type="radio"/> 「人員」：ALT・司書の配置を継続できている。						
進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			2	3	3	3		3
委員意見	課題を把握しているか	<input type="radio"/> 二次評価者は把握しているようだ。						
	課題解決に向けての 取組は妥当か	特に意見なし。						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			3	3	3	3		3
委員意見	今後の取組は総合計画の 目標とする姿に向かっ ているか	<input type="radio"/> 二次評価者は向かっているようだ。						
	取組は市民ニーズをと らえているか	<input type="radio"/> 満足度から判断して、とらえている。						

市民委員から見た課題や意見等

【ICT・ALT】

ICT活用、ALT活用のモデル（内容）を模索し、有効な活用方法に取組む必要がある。

【施策全般】

学校教育の全体像は学校、地域社会、家庭のトライアングルである。家庭と地域社会に関する施策もあるはずなので、その紹介があってもよい。

日本の学校教育は転換期を迎えている。クリエイティブで面白いアイデアが価値を生む時代。自分の個性や才能を活かす自分らしく自由に生きる。そのような子どもたちが育つ教育が必要である。

【その他】

「学校の統合」について、本当にいいのかをよく議論すべきである。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

●Bポイントのアプリの中でICT支援員の募集についての広告があった、反響はどうか。

⇒ハローワークやびぜんnaviでも周知しているため、一概にBポイントの広告の効果とは言えないが、数名の応募があり、その中の1名が現在働いている。

●部活動の指導員について、地域の方でスポーツ少年団の指導をしていたが入部者の減少により現在は活動していない人を採用するのはどうか。

⇒部活動の地域移行について、担当のスポーツ振興課と情報共有しながら、市内各種のスポーツ団体と連携しながら進めていく。子どもたちがスポーツに触れる機会、やりたいことができる環境づくりを進めていく。

●保護者や地域の方々とのALT活用イメージ・学校図書館司書のイメージの共有が十分でないとは、どういうことか。

⇒外国語活動も読書活動も学校だけでは完結できない。保護者や地域の方々と教育環境の充実を図る中で、ALTや司書の一人一校配置の良さや活動内容を学校通信や参観日等を通じて情報共有していきたい。

●環境整備はできているが、もっと取組の内容・中身を充実させるべきである。キャリア教育について、高校生はもちろん小中学生にも大切。自己理解を深めて、自分の適正、方向性を見つけることができる。早い時期からすべきである。今年度の重点的な取組に郷土愛を育むがあるが、なぜ重点的に取り組むのか。

⇒地元のことをよく知り、備前焼や北前船など郷土の誇れるものを深く学ぶことで、世界にも目を向けられるのではないかと考えている。

●いつからからALTを一人一校配置できているのか。

⇒平成29年度から完全実施している。

●国際理解教育推進事業の特定財源、ソフト事業充当は継続的に歳入があるのか。

⇒過疎債という借金をして、返還金額の7割を地方交付税という形で国からもらえる。実負担は3割。その年によって過疎債を何の事業に使うか決めるため、毎年必ずもらえるものではない。

●学力向上支援事業について、成果・有効性分析のところで、全国学力・学習状況調査の形式が変更し、評価不能とあるが、新しい評価指標があるのか。

⇒A問題・B問題と問題が分かれていたが、現在は一つになっているため、過去と比べ難い。過去とは比べられないが、県と比べることは可能である。見直しをしていく。

●特別支援教育推進事業で特別支援学級の生徒数が増えていると思うが、支出は増えないのか。

⇒事業費の大きな増減はない。特別支援教育の理解が進み特別支援学級在籍の児童が増えている。それに伴い特別支援の学校教諭の教員免許の取得を促したり、市全体で特別支援の研修を実施や教育支援ソフトを活用したりして、教員の専門性や指導力の向上を図っている。現在配置している教員で対応しているので事業費が大きく増えることはない。

●給食施設管理運営事業の事業費の増減の理由は何か。

⇒従来、学校預かり金として学校が集金し校長先生の管理下でやりくりをしていたが、給食費無償化に際して、食材費の支払いを市の会計を通すことになった。R4歳出から賄材料費（食料費）を計上しているため増加している。他で大きく増減に影響するのは、設備改修工事費の有無である。

●ALTの一人一校配置など学びの環境整備ができているのに、残念ながら市民にあまり知られていない。小中学生の弁論大会を英語でしてみたり、小学生が英語でインバウンドに向けた市内観光パンフレットを作成したりして、市民の方に備前市の取組をもっと知っていただけたらと思う。また備前緑陽高校に英語コースを作るのも良いかと思う。

⇒参考にさせていただく。現在の活動例として、ALTが他校のALTとオンラインでつないで、マンツーマンオンライン英会話に取組んだり、外国の学校ともつないで、生徒同士が交流をしたりしている。

●部活動支援員について、行政側から市民に対して募集をしっかりと行った方が良いのではないかと。生徒数は減るが、部活動の種目の数はあまり減っていない。そのあたりの見直しも含めて、取組をすると良い。

⇒スポーツ振興課と協議をしていく。

⑥ コミュニティの育成と地域活動の支援 《評価：61.0点》

施策の成果指標と分析	<p>各地区まちづくり会議組織数（累計地区）</p> <p>成果指標の分析 前年度と同数、R6年度達成を目指す。</p>	<p>ふるさとづくり事業を活用した活動数（回体）</p> <p>成果指標の分析 コロナ禍でイベント自体が減少しており、ここ3年は落ち込んでいる。今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、令和6年度達成を目指す。</p>	<p>地域おこし協力隊SNSフォロー数（Facebook及びInstagram）（人）</p> <p>成果指標の分析 地域おこし協力隊の活動PRとしてSNSのフォロー数を成果指標としている。協力隊の入れ替わり等の影響により前年度数値と比べて減少しているが、R6年度達成を目指す。</p>
	指標の説明 【各地区まちづくり会議組織数（累計）】 市内10小学校区対象 【ふるさとづくり事業を活用した活動数】 ふるさとづくり事業補助金交付件数 【地域おこし協力隊SNSフォロー数】 地域おこし協力隊Facebook及びInstagramフォロー数		

成果指標の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			3	2	2	2		2
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○「フォロワー数」が好ましいかどうか。						
	目標値の設定は妥当か	○根拠が不明。						
施策の有効性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			2	2	3	2		2
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○分析が不十分。						
	目標達成に向けた取組内容は妥当か	○「地域活動の場や機会の不足」と「自治会活動の担い手確保」に対する具体的な取組はあるか。						
取組の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			3	2	3	2		3
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	特に意見なし。						

進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			2	3	3	2		3
委員意見	課題を把握しているか	○的確に把握している。						
	課題解決に向けての取組は妥当か	特に意見なし。						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			3	2	3	2		3
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	特に意見なし。						
	取組は市民ニーズをとらえているか	特に意見なし。						

市民委員から見た課題や意見等

【自治会活動】

○人材の継続的確保に関して進行年度も翌年度も取組がないので、取り組むように。

【サイクリングターミナル管理運営事業】

○事務事業評価のEサイクリングターミナル管理運営事業の次年度の方向性について、方向転換の分析が良い。

【施策全般】

○企業と連携を図ってみてはどうか。

○地域住民が課題を共有し、解決に向け危機感をもたないとまちづくり会議設立は難しい。

地域おこし協力隊など地域活動の人材確保について、施策・取組がない。同じメンバーが様々な組織を兼ねているのが現状で、それではあまり意味がない。人材確保に向けて何か取組をするべきである。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

●地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げについて、地域住民主体の組織の必要性や役割についての認識が不十分であるため、立ち上げが進んでいない地域があると書いてあるが、地元住民の方でまちづくりができていないのであれば、立ち上げる必要はないのではないかと認識不十分が理由で立ち上げが必要なのでできていないのであれば、地域おこし協力隊に行政と住民の架け橋になっていただければよいのではないかと防災の観点からも地域でまとまっていく必要があるため、まちづくり会議の重要性はあると考える。
⇒まちづくり会議があった方が、市とのやりとりがしやすかったり、地域の活動も活発になるのでないかと考えている。2地区については、担い手不足や町内会自体が多岐にわたる活動をしており役割を果たしているため、立ち上げに至っていない。

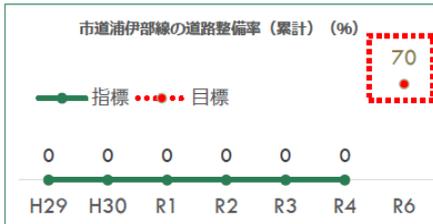
●地域おこし協力隊の成果をもう少し具体的に公表してもよいのではないかと。年齢層はどうか。

⇒20代が4名で、20代～40代が全体の9割を占める。

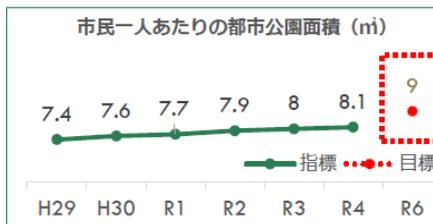
- ふるさとづくり事業を活用した活動数（団体数）の減少について、自治会連絡協議会や広報等での周知を図るとあるが、具体的な対策はあるか。
⇒様々な団体に活用していただくため、同じ団体が何度も申請することはできず、回数制限や補助金の総額の上限を設けている。未申請の団体にも活用していただけるように、自治会の総会などで制度の内容を説明したりして周知をしていきたい。主に自治会やまちづくり会議などが申請していて、今年は東鶴山小学校150周年記念イベントを地区で行ったりしている。地域を盛り上げる活動をいろいろな団体にしてほしい。制度の見直しは必要だと考えている。
- 地域おこし協力隊の成果指標にSNSフォロワー数があるが、適切か。何を目的にしているのか、定着・起業・新しい取組等、目的を明確にすれば、その目的に応じた成果指標を設けられるのではないか。
⇒地域おこし協力隊活用事業の概要は、地域住民と一緒に活動を行うことで地域力が向上し、定住につなげていくこと。地域に定着していただくという観点から定住率を指標にしている。定住率は45.7%。引退された方については、現在の状況を算入しているの、なかなか数値が上がらない。引退後3年時点の状況にしてもよいかもしれない。
- 地域おこし協力隊の定住率について、備前市で働きたくて地域おこし協力隊になったのに、なぜ備前市に定住されないのか。受け入れする地域にも問題があり、よそ者としてみてしまう地域住民の意識改革が必要である。地域おこし協力隊の定員は10名程度か。
⇒10名程度を想定しているが、提案や要望の件数など状況によって前後する。定住率について他市と比べて低いわけではない。他市も50%前後。高い市は、もともと受け入れ先が決まっていて、地域おこし協力隊期間終了後そのまま就職して定住に至る場合がある。

⑦ 秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成 ‹‹評価：57.0点››

施策の成果指標と分析



成果指標の分析
 計画延長÷整備延長＝道路整備率となる。
 現状、工事が手前になるので成果としては0%になる。



成果指標の分析
 指標＝都市公園面積÷人口
 都市公園の整備だけではなく移住定住対策も必要であり、公園整備について集約・再編も踏まえて検討する必要がある。

指標の説明

【市道浦伊部線の道路整備率（累計）】 計画延長÷整備延長
 【市民一人あたりの都市公園面積】 都市公園面積÷人口

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			2		2	2	1	2
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○設定課題との関連が不明確。						
	目標値の設定は妥当か	○現在に適した目標値を設定したほうがよいのではないか。						

施策の有効性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			2		2	2	2	2
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○市道浦伊部線の道路整備率は0%だが達成可能か。						

	目標達成に向けた取組内容は妥当か	特に意見なし。						
取組の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		/	3	/	2	3	2	2
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	○長期にわたる計画のため、スピード感をもって計画が進行しているとは考えづらい。						
進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		/	3	/	3	3	2	2
委員意見	課題を把握しているか	特に意見なし。						
委員意見	課題解決に向けての取組は妥当か	特に意見なし。						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		/	2	/	3	3	3	2
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	特に意見なし。						
委員意見	取組は市民ニーズをとらえているか	○具体的な進め方がない。						

市民委員から見た課題や意見等

<p>【駐車場】 ○乗降客が多い西片上駅に市営駐車場を優先的に作ってはどうか。</p> <p>【都市公園】 ○防災に向けて、関係機関と調整して現状利用できるもの、手直し必要なもの、新たに必要なものを計画する必要があるのではないか。</p>

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

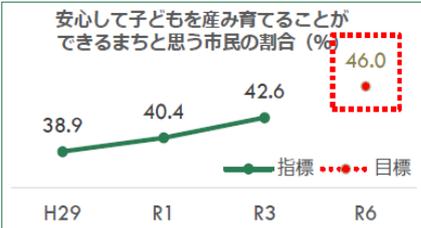
<p>●成果指標の「市民一人あたりの都市公園面積」について、人口減少が原因で増加していると分析できているのに、成果指標にするのはいかがなものか。 ⇒他市も同様に数値を出しており、分かりやすい一つの指標として挙げているが、見直しが必要と感じている。</p> <p>●公園の整備について、単に老朽化した公園の延命策ではなく、時代に即した、市民のニーズにあった公園の在り方を検討すべきである。避難所としても活用できる。 ⇒人口が減少している中で、昔と同じ数の公園が必要なのかという課題もある。草刈りなどの維持管理等に</p>

いても、地区の方から人手不足との声も上がってきている。

- 市営駐車場の整備について、乗降客が多い西片上駅を優先できないか。
⇒立地や用地の問題があるが、検討は引き続き行う。
- 公園について、市民一人あたりの公園面積ではなく利用率の方が重要だと思うが、把握されているか。
⇒利用率について、個別にアンケート等をとっていないので把握できていない。
- 市内全域に数多く公園や多目的広場があったり、整備する計画があるがニーズはあるのか。
⇒ニーズ調査はできていないが、現在インクルーシブ遊具の設置事業を4公園工事するように進めており、多様な子ども達と一緒に遊べる遊具を整備している。
- 浦伊部線の改良について、10年前から計画があるのに、実際事業がなかなか進まないのはなぜか。
⇒現在工事の発注をしている。大規模な工事設計業者等との様々な検討が必要だったため時間がかかった。また、地元の方の意見をお伺いしたり、費用をできるだけ抑える検討をしたりと時間を要した。
- 施策の方向性・目標の「災害に対応した都市基盤の整備」とあるが、あまり政策等がない。能登半島地震もあり市民ニーズは高まっていると思うので、基本構想に災害対策をからめるべきではないか。
- 課題と成果指標が合っていない。例として、都市公園及び緑地公園の老朽化対策を課題に挙げているが、成果指標にどのくらいの公園が老朽化していて改善をどれだけしたかの記載がない。成果指標を変更するのは難しいと思うが、参考指標として記載し評価するべきである。
⇒成果指標の決め方が備前市総合計画の中で決めているもので、議決事項のため変更するには議決してもらう必要がある。総合計画の担当課である企画課と協議し、他市の運用方法も参考に、時の変化によって中身が変わるときには備前市においても変更議決する方向で協議した。
- 立地適正化計画に吉永地域が入っていないのか。また、用語についてわからないものが多いので、説明したほうがよい。
⇒都市計画区域マスタープランには、吉永地域も入っている。吉永地域の市民の方にも説明は行っている。

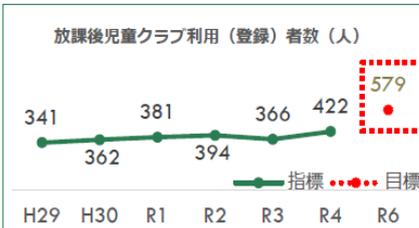
⑧ 子育て支援の充実 <<評価：86.0点>>

施策の成果指標と分析



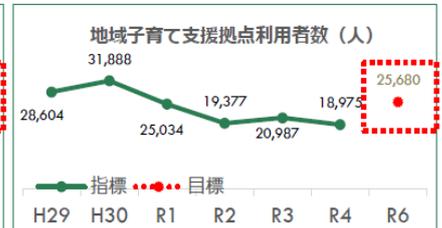
成果指標の分析

わずかではあるが増加している。施策のPRを効果的に行うなど広報活動を強化し、目標値に近づけたい。



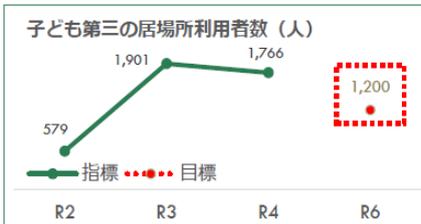
成果指標の分析

増加傾向にある。毎年実施している利用希望者へのニーズ調査をもとに、施設整備や支援員の確保に努め、目標値に近づけたい。



成果指標の分析

減少の要因はコロナ禍の影響と少子化によるものと考えられる。社会情勢に合わせた子育て支援を行い、利用者数の増加に努める。



成果指標の分析

令和2年8月に運営開始。利用者数は安定している。支援が必要な家庭にアウトリーチにより利用を促しており、関係機関との連携を強化していきたい。

指標の説明

【安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合
 【放課後児童クラブ利用（登録）者数】 家庭類型別児童数×利用者意向率
 【地域子育て支援拠点利用者数】 年間利用者数の合計（わくわくルーム、うみっこ丸、しずちゃん家、備前プレーパーク、子育て支援センター）
 【子ども第三の居場所利用者数】 年間利用者数の合計（なないろキッズ）

成果指標の妥当性

評価採点		A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員
			4		4	3	3	3
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○妥当である。						
	目標値の設定は妥当か	○利用者数は多い方がよいのか。						
施策の有効性								
評価採点		A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員
			3		4	3	3	4
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○妥当である。						

	目標達成に向けた取組内容は妥当か	○妥当である。						
取組の妥当性								
	評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			3		4	3	3	4
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	特に意見なし。						
進行年度の取組								
	評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			4		4	3	3	4
委員意見	課題を把握しているか	○把握できている。						
	課題解決に向けての取組は妥当か	○市独自の政策を行うなどの工夫が必要ではないか。						
翌年度の取組								
	評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
			4		4	3	3	3
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	○向かっている。						
	取組は市民ニーズをとらえているか	特に意見なし。						

市民委員から見た課題や意見等

【施策全般】

○「ゆとりを持つ」という総合計画があるが、お金のゆとりだけでなく、心身のゆとりが重要なのではないかと
思う。心身が健全であれば必然的に医療費等は減少すると思う。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 他市と比べて政策等は充実している。しかし市内に産婦人科がない。若い人から強く要望もあると思うので、改善していただきたい。
⇒病院事業の方にも強く要望しているが、現状なかなか難しい。笠岡市も産婦人科が撤退した。出産までを安心して過ごしていただけるようなサポートをしっかりと行っていく。
- 解決すべき課題に、親子が集える場所の魅力発信とあるが、検診の時に伝えて利用を促すのがいいのではないかと。若い方には「広報びぜん」だけでは不十分であると思うので、スマホアプリ（Bポイント）で広告したらどうか。
⇒地域子育て支援拠点のPRについては、検診やこども家庭課で行っている妊婦サロン「ほのぼのサロン」にそれぞれの拠点の担当者が来ていただき、紹介もしている。また、世代が違う方にも広く周知できるように広報にも掲載した。子ども第三の居場所について、現在市内全域で15名の登録がある。子ども食堂は5箇所。様々

な機関、拠点と連携しながら、地域の子どもたちの支援や把握をしていきたい。

- 課題に対する主な取組のアウトカム（延べ利用者数）のカウント方法について教えてほしい。

⇒日計で年間積み上げたもの。登録児童が毎日利用するわけではない。

- 施策の評価で妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援体制の充実を図っているとあるが、今まではどうだったのか。

⇒子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能が一体化する前は、妊産婦は保健課、子育て期は子育て支援課で別々の課が担当していたので、相談先も別だったが、現在は子ども家庭課で一貫して担当している。調整していく、情報をつなげていく役割ができるようになった。

- 現状と解決すべき課題、成果指標、課題に対する主な取組すべて適格だが、人口減少は止まらない。どの自治体も政策は行っており、特に明石市は子育て支援を強化したことで10年連続で増加している。人口減少を食い止めるような備前市唯一無二の政策をしていただきたい。

⇒現在行っている政策を継続できるよう努める。家庭で育児されている方も恩恵が受けられるよう家庭育児応援金事業も始めており、アンケート調査では好評だった。PRもしっかり行っていく。

- 出産祝金の効果はあるのか。その費用を別の政策に使用すればいいのでは。

⇒見直しを行う。

- 施策の方向性・目標の「地域の人に見守られながら」とはどういうことか。

政策が充実していて市民の満足度も高く評価も良いが、政策があまりない方が健全なのではないか。支援がなくても自立して子育てができる方が望ましいという葛藤がある。

成果指標の「安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合」がH29、R1、R3で増加しているが、コロナ期があったことを踏まえて、今行っている政策を引き続きするのがよいのか、コロナ期以前にしていたことに戻すのか検討が必要ではないか。

⇒施策の方向性・目標の「地域の人に見守られながら」については、地域の子育て支援拠点などを利用することにより、育児の孤立化を防ぐことを指している。

まとめ

委員の意見等についてまとめ、次年度以降の行政評価に際しての留意する点とする。

【成果指標及びその分析の妥当性】

- 成果指標に対する分析をしっかりと記載すべきである。
- なぜ当該指標を成果指標として設定したのかを説明すべきである。
- 成果指標の目標を達成しても、課題解決につながらない。成果指標が妥当かどうか再確認すべきである。
- 現状のニーズに合った成果指標に変更する又は参考指標を別に設定する必要がある。(成果指標を変更する場合は議会議決が必要である)

【取組内容】

- 良い取組であっても市民に対しての周知・PRが不足しているのではないか。
- 他自治体との差別化を図るために備前市独自の取組を講じる必要がある。
- 実績が横ばいにもかかわらず効果のない取組を継続しているのではないか。
- 課題に対応した取組が実施されていないのではないか。
- 具体的な取組内容が記載されていないのではないか。

4 総括

総括（備前市行政評価市民委員会委員長）

「1 行政評価市民委員会」の「(4) 委員会活動経過」および「2 外部評価（委員会評価）の評価対象施策」に関して、昨年度からの変更点を述べる。令和4年度までは、全4回の委員会のうち第2回委員会から第4回委員会を評価に充て、第1回委員会を顔合わせ、事前打合せおよび評価対象施策選定に充てており、計6施策を評価していた。しかし、令和4年度の評価終了時に、委員から、第1回委員会も評価に充てることで、より多くの施策を評価した方がいいのではないかと、との提案があった。そこで本年度から、第1回委員会の前に、メールや電話により事前連絡と施策選定を行い、計4回の委員会全てで評価を実施し、計8施策を評価することとした。また、昨年度から始めた事務局による施策選定も継続し、評価対象施策のうち「①生涯学習の充実」「②商工業・海運業の振興」「③安全でおいしい水の安定供給」「④公共交通の確保」の4施策は事務局が選定し、「⑤学校教育の充実」「⑥コミュニティの育成と地域活動の支援」「⑦秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成」「⑧子育て支援の充実」の4施策は委員が選定した。「3 評価採点結果」「(1) 評価5項目の点数化」の表から明らかなように、評価結果の偏り等は生じておらず、バランスの取れた適切な施策が選定されていることから、次年度以降も、事務局と委員それぞれ4施策という選定方法の継続を望むものである。

「3 評価採点結果」の「(1) 評価5項目の点数化」について、最高評価（86点）と最低評価（55点）の間に31ポイントの差があり、2極化がさらに進んでいる。対象施策が異なるので単純には比較できないが、昨年度と比べて開きは倍増しているものの、4つの施策で60点以上であり「よく頑張っている」との評価となっている。中でも、施策「④公共交通の確保」（80点）、「⑧子育て支援の充実」（86点）は80点以上で、いずれも、全ての評価視点について評点の平均が3点を越えており、「大変頑張っている」との評価となっている。施策「④公共交通の確保」については、これまで充実した公共交通網を整備・運用しており、同「(2) 各施策の評価結果とその対応」の意見や担当課との質疑応答は、さらによくするためのものが大半である。さらに、自動運転の実証実験にも言及する等の積極的な取組が評価されている。また、施策「⑧子育て支援の充実」については、各評価視点で4点と評価した委員が2名おり、必要十分な取組がなされていると評価している。特に、複数の部署に分かれていた支援体制を一本化する等、さらなるサービスの向上に努めている姿勢が高評価につながっている。これら2つの施策より評価は低いものの施策「⑤学校教育の充実」も75点と高く評価されている。これは、県内でトップクラスの環境（ICT化、ALTや図書館司書の全校配置等）を整備・運用しているにもかかわらず、広報の点で評価が若干下がったものであり、取組に低評価につながる課題があるわけではない。

これに対して、2つの施策「②商工業・海運業の振興」（55点）と「⑦秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成」（57点）が60点を下回っている。施策「②商工業・海運業の振興」については、取組の特徴の無さや改善活動の乏しさが低い評価につながっている。さらに、評価シートに記載に対して、情報量の少なさや具体性の無さが指摘されている。また、昼間人口は多いが夜間人口が少ないという状況の一因を「分譲地の少なさ」と分析しているにもかかわらず、担当課との連携の動きがないといったフットワークの悪さも指摘されて

いる。他方、「⑦秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成」について、最も大きな問題は、成果指標「市道浦伊部線の道路整備率」「市民一人当たりの都市公園面積」のいずれについても、課題との整合性の観点で妥当でないと指摘されている点である。担当者も適切な成果指標でないことは認識しており、成果指標の設定への柔軟な対応が望まれる。なお、施策「⑥コミュニティの育成と地域活動の支援」については、2年連続の評価対象であり、本年度60点以上に評価されている。しかし、昨年度は72.1点であり、11ポイント低下している。これは、昨年度指摘された地域おこし協力隊等に関する課題について、具体的な取組、対応の説明がなかったことに起因している。

以上のように、市民委員は、取組は計画通りに実施できたか、取組の効果があったか、といった減点方式の観点からのみで評価しているわけではない。実施状況や効果に関して可能な限り分析しているか、効果について情報収集を可能な限り行っているか、新たな方向を模索しているか、といったアクティビティや姿勢というものも重要な観点として評価しているが、残念ながらこのような点について評価シートへの記載はほとんど見受けられず、質疑応答での発言で判明することが多い。また、施策により、評価シートへの記載内容に濃淡がある。備前市の施策に対する正当な評価のためにも、来年度の評価シートの作成に際しては、可能な限り、このような点に留意して作成をお願いしたい。

岡山県立大学

教授 佐藤 洋一郎